



## 注目ポイント

- ✓日銀の金融政策正常化観測が強まったことで日本国債は先週も続落し、10年国債利回りは一時1.10%まで上昇する場面も。5月は月間で約0.20%上昇となった。日本の株式市場は企業の決算発表が大方好決算だったにもかかわらず、金利上昇が重荷となり月間でほぼ横這いに。一方で米国の5月は、4月の反動もあり金利低下&株式上昇という結果に。ただし、米国経済の堅調さを示す各種経済指標が続き、複数のFRB高官から利下げに消極的な発言が相次ぐなど、利下げの道筋はまだ見えてこない状況。5月は日米市場ともに、各国金融政策に対する思惑の影響を大きく受けた。
- ✓来週にかけて日米欧の金融政策決定会合が開催されるため、今週は各種市場とも方向感を出しづらく、もみ合いながら居所を探る展開となる。ただし、今週日本では新発長期国債入札が、また米国では米雇用統計の発表など、重要なイベントがあるため波乱の展開にも注意が必要。(門倉英司)

## ①マーケット動向(実績)

2024年5月27日

~ 2024年5月31日

市場・指標		5月27日 ~ 5月31日		5月31日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本 日経平均(円)	39,142	37,617	38,488	-158	-0.4%		・日経平均株価は小幅下落。前週末の米株高を受けて、反発でスタートした日経平均株価だったが、その後は日米の長期金利上昇を受けて3営業日続落。30日には一時3万8千円を割り込む場面も。週末は、自律反発を見込んだ買いが優勢となり反発したが、買い戻しは限定的だった。 ・NYダウは下落。米金利上昇を受け、祝日明け28日から3営業日続落したNYダウは、一時3万8千ドル割れ寸前まで下落。しかし週末31日には、米PCE物価指数(4月)が市場予想に一致したことで、主力株への買いが膨らみ、大幅(約1年ぶり)な反発を見せた。
	米国 NYダウ(ドル)	39,220	38,001	38,686	-383	-1.0%		
	ドイツ DAX(ポイント)	18,855	18,394	18,498	-195	-1.0%		

市場・指標		5月27日 ~ 5月31日		5月31日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本 10年(%)	1.100	1.010	1.070	+0.065			・日本の長期金利は上昇。日銀の政策正常化見通しから国内債は続落し、30日には10年国債利回りが一時1.10%まで上昇。ただし同日実施された2年国債入札が好調な結果に終わると長期金利の上昇も一服。とはいえ翌週に長期債(10年・30年)入札を控え上値は重かった。 ・米国の長期金利は上昇。FRB高官からの利下げに慎重な発言が続く中、新発国債(2年・5年・7年)の不調な入札結果やドイツの物価指標の上振れも米国債の売りに波及し、一時10年国債利回りは4.60%台に上昇。ただし、週末には米PCE物価指数(4月)の結果が市場予想に沿ったことで長期債は多少買い戻された。
	米国 10年(%)	4.64	4.44	4.50	+0.03			
	ドイツ 10年(%)	2.71	2.53	2.66	+0.08			

市場・指標		5月27日 ~ 5月31日		5月31日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル(円)	157.71	156.38	157.31	+0.32			・ドル円は円安ドル高が小幅に進展。週初27日、内田日銀副総裁の講演がタカ派的と受け取られ、一時円買いが進むも、米国が祝日で方向感が出なかった。31日には米金利が低下し日米金利差が縮小したものの、米国のインフレ観測は依然根強く、月末のドル需要も相まって円売り・ドル買いが優勢となった。 ・ユーロ円も円安ユーロ高が進展。対ドルでの円安に加えて、ユーロは対ドルで買われたため、ユーロ高円安が進んだ。ユーロ圏のCPI(5月)が予想より強い数値となり、ECBの利下げ観測が後退したことなどが背景。
	ユーロ(円)	170.80	169.07	170.62	+0.39			
	豪ドル(円)	104.87	103.36	104.66	+0.60			

市場・指標		5月27日 ~ 5月31日		5月31日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本 東証リト(ポイント)	1,766	1,715	1,741	-18	-1.0%		・東証リト指数は下落。27日まで10営業日続落となった東証リトだが、ようやく高い(4.5%台)配当利回り目当ての押し目買いが散見されるように。ただし、積極的な買いは限られ、週後半はもみ合いとなった。 ・原油先物価格は下落。中東情勢の緊張を背景に祝日明けの28日こそ続伸した原油先物だったが、その後FRBによる利下げ時期の不透明感の高まりや、週末には米PCEの伸びが鈍化したことを受けて、3営業日続落した。
	米国 NY原油(ドル)	80.62	76.15	76.99	-0.7	-0.9%		
	NY金(ドル)	2,388	2,341	2,346	-11	-0.5%		

(注) Bloombergのデータを使用して日銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

## ②マーケット動向(予想)

2024年6月3日 ~ 2024年6月7日

<p><b>株式</b> 底堅いが、もみ合いか</p> <p>日経平均株価 【予想レンジ】 37,900 円 ~ 39,100 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替が円安水準で推移していることや、主要な決算発表を通過して国内企業の株主還元の動きが拡大していることなどを背景に、株式市場の底堅さは期待できる。とはいえ、今週から来週にかけて日米欧の金融政策決定会合を控えており、結果を見極めたいとする模様眺めムードが強まるため、積極的な買いもあまり期待できない。</li> <li>今週は、値動きの少ないもみ合いの展開を予想。</li> </ul>	<p>直近1年</p>  <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<p><b>金利(国債)</b> 弱含み(金利はやや上昇)か</p> <p>10年国債利回り 【予想レンジ】 1.030 % ~ 1.150 %</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米金利の上昇に加えて、日銀が追加利上げや国債買入れの減額など金融政策の正常化を進めるとの思惑が根強く、先週10年国債利回りが一時 1.10%と約13年ぶりの水準まで上昇。2年国債入札が好調な結果となったことで、一旦は落ち着きを見せる展開となったが、依然として予断を許さない状況が続く。</li> <li>今週、日本では新発国債(10年、30年)入札が実施されるが、来週にかけて日米欧の政策決定会合を控えているため、積極的な買いは期待できないだろう。結果次第では、更なる金利上昇の展開も。</li> </ul>	<p>直近1年</p>  <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<p><b>為替(米ドル)</b> ドルは底堅く上値を試す展開</p> <p>米ドル/円 【予想レンジ】 156.30 円 ~ 158.00 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日米の金利差が引き続き強いドル買い要因となり、ドル円は今週も底堅い推移が見込まれる。また、イエレン米財務長官が、政府日銀による円買い介入に嫌悪感を示していることも、ドル買いの安心感となっている。もっとも今週は、週末発表の米雇用統計の結果待ちという展開が想定される。ただし、6日に開催されるECB理事会の結果次第では、今後の利下げペースをめぐる見通しが、ユーロの対ドル、対円の変動要因となり、ドル円の動きにも影響する可能性にも注意。</li> </ul>	<p>直近1年</p>  <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>

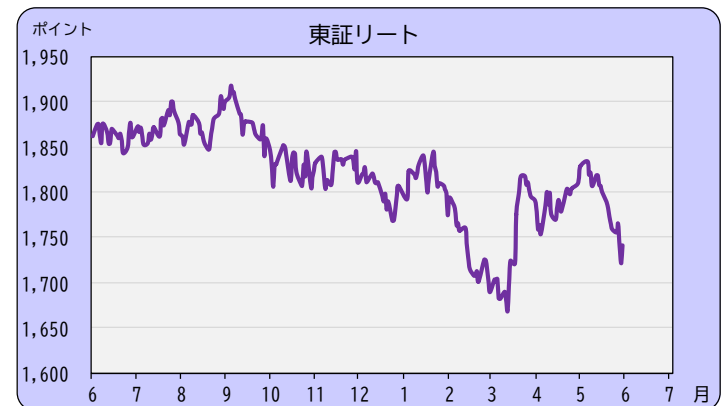
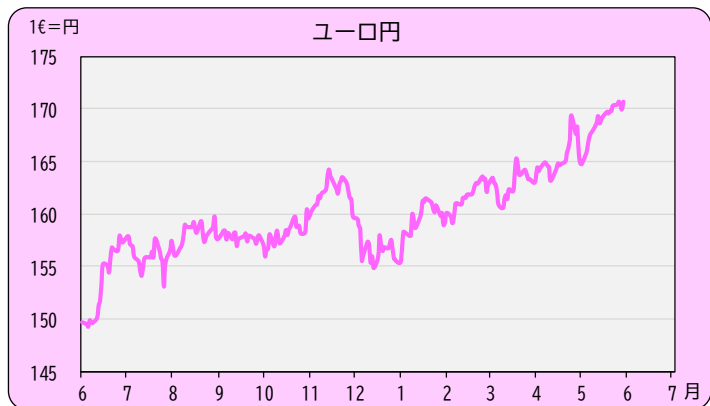
英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

### ○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
6/3(月)	法人企業統計(1~3月)	米国: ISM製造業景況指数(5月)
6/4(火)	国債入札(10年)	
6/5(水)	毎月勤労統計(4月)	米国: ISM非製造業景況指数(5月)
6/6(木)	国債入札(30年)	1-0: ECB定例理事会 米国: 貿易収支(4月)
6/7(金)	家計調査(4月) 景気動向指数(4月)	米国: 雇用統計(5月) 米国: 消費者信用残高(4月)

## ③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

### ※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

### ●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。